

2025 年 11 月 28 日

各 位

株式会社宮崎太陽銀行

貸金庫規定改定のお知らせ

株式会社宮崎太陽銀行（頭取 黒木 浩）は、2025 年 5 月 30 日付に金融庁の発表した「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」の改正を受け、下記のとおり関連規定を改定いたします。なお、改定後の規定は、従前よりお取引いただいているお客様に対しても適用されますので、あらかじめご了承ください。規定改定に伴い、お手数料をおかけしますが、ご理解とご協力のほどよろしくお願いいたします。

1. 改定の対象となる規定

自動貸金庫規定・簡易貸金庫規定

2. 主な改定内容

(1) 貸金庫に格納いただけないものに「現金」を追加

※現金には日本円のほか、外国通貨も含まれます。

(2) 貸金庫の利用目的（適切にご利用いただいていること）を書面等で申告いただくこと 等

3. 新旧対比表

(1) 自動貸金庫規定 別紙 1

(2) 簡易貸金庫規定 別紙 2

4. 規定の改定日

2026 年 4 月 1 日（水）

ご注意事項

- 現在、貸金庫内に現金を格納されているお客様におかれましては、2026 年 4 月 1 日までに現金のお取り出しをいただきますよう、お願いいたします。
- なお、2. (2) 記載の書面につきましては、12 月頃より順次、お届けいただいている住所宛に郵送させていただきますので、お手元に届き次第、ご申告願います。

以 上

本件に関するお問い合わせ先
事務部 事務企画グループ 杉野
TEL 0985-60-6080 FAX 0985-60-7040

自動貸金庫規定 新旧対比表（2026年4月1日改定）

改定後	改定前
<p>第1条（格納品の範囲）</p> <p>第1項～第2項（略）</p> <p><u>第3項 貸金庫には、次に掲げるものを格納することができません。</u></p> <p><u>① 現金その他のマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の不正利用の防止の観点からリスクの高いと考えられるもの</u></p> <p><u>② 危険物や変質、腐敗のおそれがある等、貸金庫の通常の用法による保管に適さないもの</u></p> <p><u>第2条（利用目的の確認）</u></p> <p><u>第1項 貸金庫の契約の締結または利用等にあつては、借主は、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の不正利用の防止の観点から、格納品が第1条に定める範囲を逸脱することがないかといった利用目的を、書面その他当行の定める方法で、申出を行うこととします。</u></p> <p><u>第2項 貸金庫が、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等、不正利用されることを防ぐため、貸金庫内外でのカメラ撮影や利用時の行員立会い等の適切な方法で貸金庫の利用状況を確認させていただきます。</u></p> <p>第3条（契約期間等）（略）</p> <p>第4条（使用料）（略）</p> <p>第5条（鍵等の保管）（略）</p> <p>第6条（貸金庫の開閉等）（略）</p> <p>第7条（届出事項の変更等）（略）</p> <p>第8条（カード、鍵の喪失時等の取扱い）（略）</p>	<p>第1条（格納品の範囲）</p> <p>第1項～第2項（略）</p> <p>（新規追加）</p> <p>（新規追加）</p> <p>第2条（契約期間等）</p> <p>第3条（使用料）（略）</p> <p>第4条（鍵等の保管）（略）</p> <p>第5条（貸金庫の開閉等）（略）</p> <p>第6条（届出事項の変更等）（略）</p> <p>第7条（カード、鍵の喪失時等の取扱い）（略）</p>

<p><u>第9条</u> (暗証照合等) (略)</p> <p><u>第10条</u> (印鑑照合等) (略)</p> <p><u>第11条</u> (損害の負担等) (略)</p> <p><u>第12条</u> (反社会的勢力との取引拒絶)</p> <p>この貸金庫は、<u>第13条</u>第3項第1号、第2号Aから<u>G</u>および第3号AからEのいずれにも該当しない場合に使用することができ、<u>第13条</u>第3項第1号、第2号Aから<u>G</u>または第3号AからEの一にでも該当する場合には、当行はこの貸金庫の使用申込をおことわりするものとします。</p> <p><u>第13条</u> (解約等)</p> <p>第1項 この契約は、借主の申出によりいつでも解約することができます。この場合、貸金庫カード、正鍵および届出の印章を持参し、当行所定の手続をしたうえ貸金庫を直ちに明渡してください。なお、貸金庫カード、正鍵または届出の印章を失った場合に解約するときは、このほか<u>第8条</u>に準じて取扱います。</p> <p>第2項 次の各号の一にでも該当する場合には、当行はいつでもこの契約を解約することができるものとします。この場合、当行から解約の通知があったときは、直ちに前項と同様の手続をしたうえ貸金庫を明渡してください。<u>第3条</u>により契約期間が満了し、契約が更新されないときも同様とします。</p> <p>① ～ ⑤ (略)</p> <p><u>⑥ 借主名義人が存在しないことが明らかになったときまたは借主名義人の意志によらず契約、使用されたことが明らかになったとき</u></p> <p><u>⑦ 本邦または外国の法令・規制や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められるとき</u></p> <p><u>⑧ 法令で定める本人確認等における確認事項や第2条に定める利用目的の申出内容に偽りがあるとき</u></p>	<p><u>第8条</u> (暗証照合等) (略)</p> <p><u>第9条</u> (印鑑照合等) (略)</p> <p><u>第10条</u> (損害の負担等) (略)</p> <p><u>第11条</u> (反社会的勢力との取引拒絶)</p> <p>この貸金庫は、<u>第12条</u>第3項第1号、第2号AからFおよび第3号AからEのいずれにも該当しない場合に使用することができ、<u>第12条</u>第3項第1号、第2号Aから<u>E</u>または第3号AからEの一にでも該当する場合には、当行はこの貸金庫の使用申込をおことわりするものとします。</p> <p><u>第12条</u> (解約等)</p> <p>第1項 この契約は、借主の申出によりいつでも解約することができます。この場合、貸金庫カード、正鍵および届出の印章を持参し、当行所定の手続をしたうえ貸金庫を直ちに明渡してください。なお、貸金庫カード、正鍵または届出の印章を失った場合に解約するときは、このほか<u>第7条</u>に準じて取扱います。</p> <p>第2項 次の各号の一にでも該当する場合には、当行はいつでもこの契約を解約することができるものとします。この場合、当行から解約の通知があったときは、直ちに前項と同様の手続をしたうえ貸金庫を明渡してください。<u>第2条</u>により契約期間が満了し、契約が更新されないときも同様とします。</p> <p>① ～ ⑤ (略)</p> <p>(新規追加)</p>
--	--

⑨ マネー・ローンダリング、テロ資金供与、不正な目的で利用され、またはそのおそれがあると当行が認め、マネー・ローンダリング等防止の観点で解約が必要と当行が判断したとき

第3項 前項のほか、次の各号の一にでも該当し、借主との取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの貸金庫の利用を停止し、または借主に通知することによりこの契約を解約することができるものとします。この場合、当行から解約の通知があったときは、直ちに第1項と同様の手続をしたうえ貸金庫を明渡してください。

① 借主が貸金庫使用申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

② 借主または代理人が、次のいずれかに該当したことが判明した場合

A. 暴力団

B. 暴力団員

C. 暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者

D. 暴力団準構成員

E. 暴力団関係企業

F. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等

G. その他前各号に準ずる者

③ 借主または代理人が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合

A. 暴力的な要求行為

B. 法的な責任を超えた不当な要求行為

C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を妨害する行為

E. その他前各号に準ずる行為

第4項 前2項または前3項の明渡しが遅延したときは、遅延損害金として解約日または契約期

第3項 前項のほか、次の各号の一にでも該当し、借主との取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの貸金庫の利用を停止し、または借主に通知することによりこの契約を解約することができるものとします。この場合、当行から解約の通知があったときは、直ちに第1項と同様の手続をしたうえ貸金庫を明渡してください。

① 借主が貸金庫使用申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

② 借主または代理人が、次のいずれかに該当したことが判明した場合

A. 暴力団

B. 暴力団員

(新規追加)

C. 暴力団準構成員

D. 暴力団関係企業

E. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等

F. その他前各号に準ずる者

③ 借主または代理人が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合

A. 暴力的な要求行為

B. 法的な責任を超えた不当な要求行為

C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を妨害する行為

E. その他前各号に準ずる行為

第4項 前3項の明渡しが遅延したときは、遅延損害金として解約日または契約期間の満了日の

<p>間の満了日の属する月の翌月から明渡しの日 の属する月までの使用料相当額を月割計算に より支払ってください。この場合、<u>第4条</u>第3 項にもとづく返戻金は、遅延損害金に充当し ます。不足額が生じたときは直ちに支払って ください。なお、当行はこの不足額を明渡しの 日に<u>第4条</u>第1項の方法に準じて自動引落し することができるものとします。</p> <p>第5項 (略)</p> <p>第6項 (略)</p> <p><u>第14条</u> (貸金庫の修繕、移転等) (略)</p> <p><u>第15条</u> (緊急措置) (略)</p> <p><u>第16条</u> (譲渡、転貸等の禁止) (略)</p> <p><u>第17条</u> (成年後見人等の届出) (略)</p> <p><u>第18条</u> (連帯保証人) (略)</p> <p><u>第19条</u> (借主の履行状況に関する情報提供義務) (略)</p> <p><u>第20条</u> (準拠法令、合意管轄) (略)</p> <p><u>第21条</u> (規定の変更) (略)</p> <p>第1項 (略)</p> <p>第2項 前項の場合、変更を行う旨および変更後の 規定の内容、ならびにその効力発生時期を、店 頭表示・備置き・<u>当行ウェブサイトへの掲載</u>そ の他相当な方法で公表することにより、周知 します。</p> <p>第3項 (略)</p>	<p>属する月の翌月から明渡しの日 の属する月までの使用料相当額を月割計算により支払って ください。この場合、<u>第3条</u>第3項にもとづく 返戻金は、遅延損害金に充当します。不足額が 生じたときは直ちに支払ってください。なお、 当行はこの不足額を明渡しの日に<u>第3条</u>第1 項の方法に準じて自動引落しすることができ るものとします。</p> <p>第5項 (略)</p> <p>第6項 (略)</p> <p><u>第13条</u> (貸金庫の修繕、移転等) (略)</p> <p><u>第14条</u> (緊急措置) (略)</p> <p><u>第15条</u> (譲渡、転貸等の禁止) (略)</p> <p><u>第16条</u> (成年後見人等の届出) (略)</p> <p><u>第17条</u> (連帯保証人) (略)</p> <p><u>第18条</u> (借主の履行状況に関する情報提供義務) (略)</p> <p><u>第19条</u> (準拠法令、合意管轄) (略)</p> <p><u>第20条</u> (規定の変更) (略)</p> <p>第1項 (略)</p> <p>第2項 前項の場合、変更を行う旨および変更後の 規定の内容、ならびにその効力発生時期を、店 頭表示・備置き・<u>インターネット</u>その他相当な 方法で公表することにより、周知します。</p> <p>第3項 (略)</p>
---	---

簡易貸金庫規定 新旧対比表（2026年4月1日改定）

改定後	改定前
<p>第1条（格納品の範囲）</p> <p>第1項～第2項（略）</p> <p><u>第3項 貸金庫には、次に掲げるものを格納することができません。</u></p> <p><u>① 現金その他のマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の不正利用の防止の観点からリスクの高いと考えられるものの</u></p> <p><u>② 危険物や変質、腐敗のおそれがある等、貸金庫の通常の用法による保管に適さないもの</u></p> <p><u>第2条（利用目的の確認）</u></p> <p><u>第1項 貸金庫の契約の締結または利用等にあつては、借主は、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の不正利用の防止の観点から、格納品が第1条に定める範囲を逸脱することがないかといった利用目的を、書面その他当行の定める方法で、申出を行うこととします。</u></p> <p><u>第2項 貸金庫が、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等、不正利用されることを防ぐため、貸金庫内外でのカメラ撮影や利用時の行員立会い等の適切な方法で貸金庫の利用状況を確認させていただきます。</u></p> <p>第3条（契約期間等）（略）</p> <p>第4条（使用料）（略）</p> <p>第5条（鍵等の保管）（略）</p> <p>第6条（貸金庫の開閉等）（略）</p> <p>第7条（届出事項の変更等）（略）</p> <p>第8条（印章、鍵の喪失時等の取扱い）（略）</p>	<p>第1条（格納品の範囲）</p> <p>第1項～第2項（略）</p> <p>（新規追加）</p> <p>（新規追加）</p> <p>第2条（契約期間等）</p> <p>第3条（使用料）（略）</p> <p>第4条（鍵等の保管）（略）</p> <p>第5条（貸金庫の開閉等）（略）</p> <p>第6条（届出事項の変更等）（略）</p> <p>第7条（印章、鍵の喪失時等の取扱い）（略）</p>

<p><u>第9条</u> (印鑑照合等) (略)</p> <p><u>第10条</u> (損害の負担等) (略)</p> <p><u>第11条</u> (反社会的勢力との取引拒絶)</p> <p>この貸金庫は、<u>第12条</u>第3項第1号、第2号Aから<u>G</u>および第3号AからEのいずれにも該当しない場合に使用することができ、<u>第12条</u>第3項第1号、第2号Aから<u>G</u>または第3号AからEの一にでも該当する場合には、当行はこの貸金庫の使用申込をおことわりするものとします。</p> <p><u>第12条</u> (解約等)</p> <p>第1項 この契約は、借主の申出によりいつでも解約することができます。この場合、正鍵および届出の印章を持参し、当行所定の手続をしたうえ貸金庫を直ちに明渡してください。なお、正鍵または届出の印章を失った場合に解約するときは、このほか<u>第8条</u>に準じて取扱います。</p> <p>第2項 次の各号の一にでも該当する場合には、当行はいつでもこの契約を解約することができるものとします。この場合、当行から解約の通知があったときは、直ちに前項と同様の手続をしたうえ貸金庫を明渡してください。<u>第3条</u>により契約期間が満了し、契約が更新されないときも同様とします。</p> <p>① ～ ⑤ (略)</p> <p><u>⑥ 借主名義人が存在しないことが明らかになったときまたは借主名義人の意志によらず契約、使用されたことが明らかになったとき</u></p> <p><u>⑦ 本邦または外国の法令・規制や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められるとき</u></p> <p><u>⑧ 法令で定める本人確認等における確認事項や第2条に定める利用目的の申出内容に偽りがあるとき</u></p> <p><u>⑨ マネー・ローンダリング、テロ資金供与、不正な目的で利用され、またはそのおそ</u></p>	<p><u>第8条</u> (印鑑照合等) (略)</p> <p><u>第9条</u> (損害の負担等) (略)</p> <p><u>第10条</u> (反社会的勢力との取引拒絶)</p> <p>この貸金庫は、<u>第11条</u>第3項第1号、第2号AからFおよび第3号AからEのいずれにも該当しない場合に使用することができ、<u>第11条</u>第3項第1号、第2号Aから<u>F</u>または第3号AからEの一にでも該当する場合には、当行はこの貸金庫の使用申込をおことわりするものとします。</p> <p><u>第11条</u> (解約等)</p> <p>第1項 この契約は、借主の申出によりいつでも解約することができます。この場合、正鍵および届出の印章を持参し、当行所定の手続をしたうえ貸金庫を直ちに明渡してください。なお、正鍵または届出の印章を失った場合に解約するときは、このほか<u>第7条</u>に準じて取扱います。</p> <p>第2項 次の各号の一にでも該当する場合には、当行はいつでもこの契約を解約することができるものとします。この場合、当行から解約の通知があったときは、直ちに前項と同様の手続をしたうえ貸金庫を明渡してください。<u>第2条</u>により契約期間が満了し、契約が更新されないときも同様とします。</p> <p>① ～ ⑤ (略)</p> <p>(新規追加)</p>
---	---

れがあると当行が認め、マネー・ローンダ
リング等防止の観点で解約が必要と当行
が判断したとき

第3項 前項のほか、次の各号の一にでも該当し、借主との取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの貸金庫の利用を停止し、または借主に通知することによりこの契約を解約することができるものとします。この場合、当行から解約の通知があったときは、直ちに第1項と同様の手続をしたうえ貸金庫を明渡してください。

- ① 借主が貸金庫使用申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
- ② 借主または代理人が、次のいずれかに該当したことが判明した場合
 - A. 暴力団
 - B. 暴力団員
 - C. 暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者
 - D. 暴力団準構成員
 - E. 暴力団関係企業
 - F. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
 - G. その他前各号に準ずる者
- ③ 借主または代理人が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合
 - A. 暴力的な要求行為
 - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を妨害する行為
 - E. その他前各号に準ずる行為

第4項 前2項または前3項の明渡しが遅延したときは、遅延損害金として解約日または契約期間の満了日の属する月の翌月から明渡しの日

の属する月までの使用料相当額を月割計算に

第3項 前項のほか、次の各号の一にでも該当し、借主との取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの貸金庫の利用を停止し、または借主に通知することによりこの契約を解約することができるものとします。この場合、当行から解約の通知があったときは、直ちに第1項と同様の手続をしたうえ貸金庫を明渡してください。

- ① 借主が貸金庫使用申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
- ② 借主または代理人が、次のいずれかに該当したことが判明した場合
 - A. 暴力団
 - B. 暴力団員
 - (新規追加)
 - C. 暴力団準構成員
 - D. 暴力団関係企業
 - E. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
 - F. その他前各号に準ずる者
- ③ 借主または代理人が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合
 - A. 暴力的な要求行為
 - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を妨害する行為
 - E. その他前各号に準ずる行為

第4項 前3項の明渡しが遅延したときは、遅延損害金として解約日または契約期間の満了日の属する月の翌月から明渡しの日

の属する月までの使用料相当額を月割計算により支払って

<p>より支払ってください。この場合、<u>第4条</u>第3項にもとづく返戻金は、遅延損害金に充当します。不足額が生じたときは直ちに支払ってください。なお、当行はこの不足額を明渡しの日<u>に第4条</u>第1項の方法に準じて自動引落しすることができるものとします。</p> <p>第5項 第1項、第2項<u>または第3項</u>の明渡しが3か月以上遅延したときは、当行は副鍵を使用して貸金庫を開庫のうえ、格納品を別途管理もしくは一般に相当と認められる方法、時期、価格等により処分し、または処分が困難な場合には廃棄することができるものとします。なお、当行は貸金庫の開閉に際して公証人等に立会いを求めることができるものとします。これらに要する費用は借主の負担とします。</p> <p>第6項 (略)</p> <p><u>第13条</u> (貸金庫の修繕、移転等) (略)</p> <p><u>第14条</u> (緊急措置) (略)</p> <p><u>第15条</u> (譲渡、転貸等の禁止) (略)</p> <p><u>第16条</u> (成年後見人等の届出) (略)</p> <p><u>第17条</u> (連帯保証人) (略)</p> <p><u>第18条</u> (借主の履行状況に関する情報提供義務) (略)</p> <p><u>第19条</u> (準拠法令、合意管轄) (略)</p> <p><u>第20条</u> (規定の変更) (略)</p> <p>第1項 (略)</p> <p>第2項 前項の場合、変更を行う旨および変更後の規定の内容、ならびにその効力発生時期を、店頭表示・備置き・<u>当行ウェブサイトへの掲載</u>その他相当な方法で公表することにより、周知します。</p>	<p>ください。この場合、<u>第3条</u>第3項にもとづく返戻金は、遅延損害金に充当します。不足額が生じたときは直ちに支払ってください。なお、当行はこの不足額を明渡しの日<u>に第3条</u>第1項の方法に準じて自動引落しすることができるものとします。</p> <p>第5項 第1項または<u>第2項</u>の明渡しが3か月以上遅延したときは、当行は副鍵を使用して貸金庫を開庫のうえ、格納品を別途管理もしくは一般に相当と認められる方法、時期、価格等により処分し、または処分が困難な場合には廃棄することができるものとします。なお、当行は貸金庫の開閉に際して公証人等に立会いを求めることができるものとします。これらに要する費用は借主の負担とします。</p> <p>第6項 (略)</p> <p><u>第12条</u> (貸金庫の修繕、移転等) (略)</p> <p><u>第13条</u> (緊急措置) (略)</p> <p><u>第14条</u> (譲渡、転貸等の禁止) (略)</p> <p><u>第15条</u> (成年後見人等の届出) (略)</p> <p><u>第16条</u> (連帯保証人) (略)</p> <p><u>第17条</u> (借主の履行状況に関する情報提供義務) (略)</p> <p><u>第18条</u> (準拠法令、合意管轄) (略)</p> <p><u>第19条</u> (規定の変更) (略)</p> <p>第1項 (略)</p> <p>第2項 前項の場合、変更を行う旨および変更後の規定の内容、ならびにその効力発生時期を、店頭表示・備置き・<u>インターネット</u>その他相当な方法で公表することにより、周知します。</p>
--	---

第3項（略）	第3項（略）
--------	--------